

## 令和8年度農村型地域運営組織伴走支援業務提案書作成要領

この「令和8年度農村型地域運営組織伴走支援業務提案書作成要領」（以下「作成要領」という。）は、広島県が実施する「令和8年度農村型地域運営組織伴走支援業務」（以下「本業務」という。）に関し、プロポーザルに参加しようとする者（以下「プロポーザル参加者」という。）が、提案書の作成に当たって、必要な事項を定めるものである。

プロポーザル参加者は、「令和8年度農村型地域運営組織伴走支援業務公募型プロポーザル説明書」を確認の上、作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

### 1 企画提案時の提出書類

関係書類	様式	部数	留意事項
提案書	任意 (A4 版)	正本 1 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正本は会社名等を記載すること</li> <li>・ 副本は審査資料として活用するため、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。</li> <li>・ 別途電子メールでデータを提出すること。</li> </ul>
		副本 7 部	
見積書	様式 9	正本 1 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正本は会社名等を記載すること</li> <li>・ 副本は審査資料として活用するため、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。</li> <li>・ 経費の内訳が分かるように「積算内訳」を記載すること。</li> <li>・ 見積りの根拠となった諸経費の明細が分かる資料を添付すること。</li> <li>・ 別途電子メールでデータを提出すること。</li> </ul>
		副本 7 部	

### 2 作成要領

#### (1) 一般事項

ア 用紙は、原則A4判両面使用とし、縦置き横書き（横綴じ）とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。

イ 表紙（任意様式。ただし、右上に参加資格確認通知の際にあわせて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。）、目次、提案書、業務委託見積によること。

ウ ページ番号は表紙と目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。

エ 審査の公正を期すため、副本には、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。会社名を記載する場合は「当社」と記載すること。

オ プレゼンテーションを予定しているので、20分以内に説明できるよう、全体を構成すること。

カ 提案は1者につき1提案とし、提出後の変更・加筆は一切認めないこと。

キ いずれの提案についても実現可能な提案であること。

ク 採用された提案の著作権は広島県に帰属する。

## (2) 提案書

令和8年度農村型地域運営組織伴走支援業務 仕様書(以下「仕様書」という。)を参照の上、次の事項を記載した提案書を作成すること。

項目	記載内容
1 企画内容	
① 農村RMO設立支援	農村型地域運営組織形成推進事業の採択に向けた地域への支援について、事業採択のスケジュールなどを踏まえて支援内容を提案すること。
② 農村RMO活動支援	支援対象の農村RMO（計5組織）が予定している令和8年度の活動内容を踏まえ、想定している市町・農村RMOへの支援内容を提案すること。
③ 研修会の開催	市町、県関係機関及び農村RMO形成に取り組む関係者等の知識・経験の蓄積に繋がる研修会について、内容や実施スケジュール等を提案すること。
④ 事業パンフレット作成	事業パンフレットについて、概略のイメージ（盛り込む内容案、概略のレイアウトの案など）を提案すること。
2 実施体制	
① 業務の実施体制	業務責任者、話合いのコーディネーター、農村RMOが取り組む分野ごとの紹介可能な専門家・学識経験者など、本業務の遂行に必要な人材をリスト化するとともに、業務遂行の体制を記載すること。
3 業務実績	
① 業務実績	同種の業務に関する過去の主な業務実績を記載すること。

## (3) 見積書

ア 広島県知事宛とすること。

イ 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積の根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は、消費税及び地方消費税（10%）を含めた金額を記入すること。

ウ 当業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにし、「一式」という表現による記載は行わないこと。